第2回県内在住外国人支援に関する基礎調査

I 調査概要

1. 調査目的

令和元年度より5年計画で進めてきた「兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の事業結果を検証するとともに、県内の状況や課題を把握し、令和6年度以降の事業展開の基点とする

2. 調査方法

調査票をメール配布、メール回収

3. 調査対象及び調査期間、回答数

調査対象	調査機関	調査数	回答数	回収率
市町	2023 年 7 月 7 日~ 7 月 21 日	40	40	100%
国際交流協会	2023 年 7 月 7 日~ 7 月 28 日	37 ^{**} 1	37	100%
地域日本語教室	2023 年 7 月 7 日~ 7 月 28 日	33 ^{**2}	18	54.5%

^{※1「}ひょうご国際交流団体連絡協議会」構成団体及び準会員 40 のうち日本語教室を開催していない3団体については実施団体に調査を依頼し、回答は地域日本語教室に含めた

【地域別対象数及び回答数】

	市町数	地域日本語教室実施団体;b)					
地域		a 国際交流協会	b NPO 等民間団体	a+b 総数	c 回答数	c/(a+b) 回答率 %	
阪神	8	8	11	19	12	63. 2	
東播磨	5	5	10	15	12	80.0	
北播磨	6	6	2	8	6	75.0	
中播磨	4	4	4	8	6	75.0	
西播磨	7	7	1	8	8	100	
但馬	5	5	1	6	6	100	
丹波	2	1	2	3	2	66. 7	
淡路	3	1	2	3	3	100	
合計	40	37	33	70	55	78.6	

^{※2 37}団体のうち、メール不達となった4団体を除く